

議会報告会 町に対する意見・要望（回答）

（平成25年3月25日から3月29日開催）

1 中学校のスキー授業再開により、指導者をスキー連盟の指導員にボランティア（無償）をお願いするようだが、学校授業として指導するには責任があるので有償にすべきではないか。

（回答）中学校でのスキー授業を平成25年度の1年生から再開することとしておりますが、中学校には体育専科の教職員が配置されており、そもそも中学校におけるスキー授業の指導をスキー連盟にお願いすることは考えておりません。

2 除雪により玄関口に重い雪が大量に置かれるので、高齢者にとっては大変であることから配慮して欲しい。

（回答）その日の降雪量や道路状況によっては、玄関前に除雪による雪が多く残ることはありますが、町といたしましても、通勤や通学路の確保のため道路除雪を行っております。

玄関前の除雪については、これまで同様、各ご家庭においてご協力いただきますようご理解願います。

なお、町住民福祉課において、高齢者保健福祉サービスとして除雪サービスの制度がありますので、ご相談ください。

3 スクールバスが運行している平日の除雪は早いですが、休日は非常に遅いことから何らかの対応策はないのか。

（回答）町の除雪は、概ね10cm程度の降雪があるときに、平日・休日を問わず、予め決められている時間帯に出動し、道路等の除雪を行っております。

その日の降雪量、気象状況や道路状況により、どうしても除雪する時間に多少のずれが生じることもありますが、地域の皆さんの交通等に支障とならないよう除雪に努めてまいります。

4 農村部での除雪車の走行速度が速いため、雪の塊が家の近くまで飛んできて危険である。

(回答) 今後、ご指摘のようなことのないよう十分に農村部地域の除雪車両担当に、注意を払うよう指導いたします。

また、農村部以外の除雪車両についても、安全で丁寧な除雪に努めるよう指導してまいります。

5 冬場の栗山中学校の通学路が危険な状況なので、除雪対策を考えて欲しい。

(回答) ご要望の通学路においては、一部の心無い除雪サービス業者や住民の方々が、道路や歩道上に雪を積み上げてしまい、児童・生徒の登下校や一般の方々の通行に支障を及ぼしている所があります。

除雪による拡幅等の回数を増やすなど、安全な通行ができるよう除排雪に努めてまいります。

6 栗山小学校周辺の樹木が除排雪で傷んでいるが、維持管理は大丈夫なのか。

(回答) 除雪作業の影響による栗小グラウンド周辺の樹木の枝折れ等の後処理については、町建設水道課において撤去、修復等の作業を、また、通常の降雪による折れた枝などについては、学校の協力を得て町教育委員会で撤去作業を完了しております。

建設水道課においては、除雪を担当する業者に対し、作業中における周辺樹木への配慮について十分な指導をしているところでありますが、今後も引き続き指導してまいります。

今後、教育委員会としては、年次計画での剪定等による周辺樹木の適正な維持管理について、検討することとしております。

7 スクールバスの停留所が雪で使用不能の箇所（特に農村部）があるが、管理はどうなっているのか。

(回答) 現在、スクールバス全路線に停留所が32か所（うち待合所は13か所）あり、ご指摘のとおり降雪後の待合所の出入口を含め、当該施設周辺の除雪等が行き届いていないのが現状であります。

スクールバスの運行時間に合わせて、子ども達が待機するスペースを全施設において確保することは、物理的、財政的に非常に困難な状況にあります。

しかしながら、子ども達の登下校における安全確保は重要な問題でありますので、今後、保護者の皆さんを含め地域の皆さんともスクールバス停留所（待合所）の管理体制について協議してまいりたいと考えております。

8 町道の除雪は業者任せにせず、行政から地域の状況にあったきめ細かい指導を行って欲しい。

(回答) 日頃、除雪を担当する業者に対し指導を行っておりますが、町内会・自治会において、除排雪に対するご要望等がありましたら、町建設水道課へお気軽にご相談ください。

9 交流プラザの小中学生の利用が減少しているが、利用しづらくなってどこかへ移動したのか。また、パソコン教室もなくなったが、設備内容や建物の用途を変更する場合は、きちんと事前に説明すべきである。

(回答) 交流プラザにつきましては、平成24年10月から栗山町社会福祉協議会が指定管理者として運営を開始し、社会福祉協議会の自主事業であります「まちなかケアラズカフェ」には、高齢者を中心に多くの利用者が訪れ交流を深めており、だれもが自由に楽しめる“たまり場”として町民から評価をいただいております。

小中学生の利用は減少傾向ではありますが、これまでどおり利用可能ですので、今後も引き続き対応してまいりたいと考えております。

交流プラザのパソコンを利用した活動につきましては、従来に引き続き高齢者がサークル活動を行っており、また、本年度中に指定管理者において、町民を対象としたパソコン教室の実施が予定されております。

現在、管理運営を行っている指定管理者からの提案により設置された「まちなかケアラズカフェ」につきましては、指定管理者選定委員会で承認されたものであり、今後も利用促進が図られるよう周知してまいります。

10 PCB廃棄物処理の予算が組まれているが、一般家庭で使用して捨てたものは危険がなかったのか。また、現在民間で保有している古い蛍光灯などに、PCBが含まれているものはないのか。

(回答) 一般家庭で使用していた蛍光灯については、PCBは使われておりません。

PCBは、昭和47年8月以前に製造されたトランスやコンデンサー、蛍光灯の安定器などに使用されており、昭和49年からは製造・使用が禁止されております。

蛍光灯は、施設用・業務用のみにPCBが使用されておりますが、民間保有のPCB廃棄物については各事業所において、それぞれ処理することとなります。

11 栗山ダムから下流の立木を伐採して欲しい。

(回答) 栗山ダム下流のポンウエンベツ川については、北海道が管理する河川であります。

立木伐採の要望事項については、町から北海道の出先機関の方へ既に報告済みであり、道からは今後、現地調査等を行う旨回答をいただいております。

12 新聞報道で2040年の人口が推計されていたが、今から行財政対策をすべきではないか。

(回答) 本年3月27日に国立社会保障・人口問題研究所が、将来推計人口の公表を行いました。2040年の本町人口は7,942人(2010年対比△5,398人)に減少、さらに高齢化比率は47.3%(2010年対比14.6%増)まで上昇することが見込まれています。

人口の減少及び高齢化比率の上昇は、人口を基礎として配分される地方交付税の減少、また、扶助費など社会保障関連経費の増加を招くなど、町財政への影響は計り知れないものがあります。

本格化する人口減少・少子高齢化に対応するためには、これまで同様、効率的な財政運営を進める一方で、ふるさと栗山が持続的発展を遂げるための効果的な財政投資も必要であり、堅実性と積極性の双方のバランスが重要となってまいります。

町では、平成27年度から平成34年度まで8年間の第6次総合計画の策定に、本年度から着手いたしますが、総合計画と連動する新たな行財政改革プランも合わせて策定し、町政の運営を行ってまいります。

1 3 景観条例の中で樹木による塀の高さの上限は制定されているのか。

(回答) 鉄筋コンクリート、鉄または木製による塀、柵、擁壁等に高さ制限がありますが、樹木の高さについて制限はありません。

ただし、周辺地域との眺望等の景観にご配慮いただきますようお願いいたします。

1 4 栗山赤十字病院の送迎バスを運行してはどうか。

(回答) 本町の高齢化率は、34%に迫る状況にあります。今後も、高齢者の独居世帯や高齢者のみ世帯が増加する中、医療機関への交通手段の在り方について、町民皆様のニーズを把握する必要があります。ご質問の件も含め、平成25年度には「地域医療に関する町民アンケート」を実施し、今後の方向性を見出していきたいと考えておりますので、一人でも多くの方にご回答いただきますようお願いいたします。

1 5 町がジェネリックの使用を推奨していることから、病院側へも使用の促進を指導して欲しい。

(回答) ジェネリック医薬品については、国から日本医師会等を通じて各医療機関に対し利用促進に係る周知の取組、また、町内薬局でも患者さんに対しジェネリック医薬品を推進していただいていると伺っております。

町といたしましては、国民健康保険証交付時における「ジェネリック医薬品希望シール」の配付や町広報等での周知、さらには、平成22年度から処方された薬とジェネリック医薬品との自己負担額の差額通知を送付するなど、使用促進を図っております。

1 6 栗山高校の存続（間口減も含めて）に向けての対応策が必要ではないか。

(回答) 栗山中学校及び継立中学校を合わせ、本町の中学卒業生は、その4割が栗山高校、残りの6割が岩見沢方面を中心とする栗山高校以外の高校に進学している現状にあります。

さらに近年、少子化で子どもが激減する中、栗山高校の通学範囲内の近隣市町についても、それぞれ地元や北広島、江別方面の高校に進学する傾向にあり、一層栗山高校を選択する子ども達は減少しております。

栗山高校が「子ども達が行きたい高校」、「保護者が子どもを行かせたい高校」と

して選択される高等学校となるために、町として何ができるかを栗山高校と協議してまいりたいと考えます。

17 角田地区への都市計画税課税の予定があるが、振興策をどのように考えているのか。

(回答) 角田地区への都市計画税課税については、現行の行財政改革プランにおいて、平成28年度以降に予定しておりますが、課税に当たっては具体的な角田地区整備計画の策定が前提になるものであります。

角田地区振興の中長期ビジョンとして、曙団地の現地建替を平成27年度以降に着手する計画となっております。

また、栗山市街地との一体的な市街地形成に大きな影響を及ぼしている跨線橋の撤去については、国等に対し強く要請活動を行っております。

町といたしましては、この跨線橋の撤去によって、新たな基幹道路網や住宅団地の整備など有効な土地利用が促進されるものと考えており、引き続き、関係機関に要請してまいります。

今後、具体的な角田地区整備計画がまとまり次第、都市計画税の課税を含め説明会を開催し、角田地区住民皆様のご理解を得ながら進めてまいりたいと考えております。

18 フッ化物洗口と子宮頸がんワクチンに対する安全性に疑問である。

(回答) 本町のフッ化物洗口の取り組みは、平成22年度から町内幼稚園、保育所及び小学校の保護者の承諾がある子どもたちを対象に実施しております。

フッ化物洗口の安全性については、厚生労働省のガイドラインで示されており、日本歯科医学会においても国民の口腔保健向上のためフッ化物の応用を推奨しております。

次に、子宮頸がん予防ワクチンは、既に安全性が確認されており、従前から任意予防接種として実施され、また、平成25年4月1日に予防接種法が改正され、ヒトパピローマウイルス感染症の発生及びまん延予防を目的として、法の定めるところにより定期予防接種の対象として実施されることになりました。なお、ワクチン接種の際には必ず医師の予診により接種の適否を判断してまいります。

19 エコビレッジの今後の販売方法等は。

(回答) これまでの販売促進活動の状況としては、平成22年に行政と民間組織が一体となった「くりやま移住促進協議会」を設立。エコビレッジ湯地の丘内に松原産業株式会社及び株式会社木の城たいせつによるモデルハウス2棟を建設していただき、同協議会が賃借し「くりやま体験暮らし」を希望する多くの皆さんに活用していただいております。

販売のためのPR活動としては、関西、首都圏などで開催される移住フェアへの参加、さらに各種物産展や企業訪問の際における資料配布や関係機関の周知媒体（インターネット、パンフレット）などの活用、また、町職員の名刺を通じたPRも積極的に行ってきております。

平成23年度からは、新たに販売促進策として住宅メーカーが持つ顧客の誘引を促進することを目的に、宅地建物取引業者との一般媒介契約制度も創設しております。

今後は、歩道設置を含め周辺環境の整備も一層進むこともあり、引き続きあらゆる機会を通じてエコビレッジ湯地の丘の素晴らしい自然景観をアピールするとともに、市街地との差別化を図った特色ある住宅分譲地として、本町の定住促進と人口増加策の一翼を担う分譲地の販売を展開してまいりたいと考えております。

20 広域による医療体制が必要と思うが、何か対策は考えているのか。

(回答) 広域医療体制については、北海道の二次医療圏（岩見沢保健所管内）の「南空知自治体病院等広域化・連携検討会議」において検討されており、自治体病院等広域化・連携構想南空知地域行動計画として①病院の役割分担、②救急医療、災害医療などの分野別取り組み、③地域住民への対応、地域住民の役割について、平成25年度から平成29年度までにかけて、取り組んで行くことになっております。

①病院の役割分担については、中核的役割を岩見沢市立総合病院、北海道中央労災病院が、各地の基幹病院の役割を市立美唄病院、市立三笠総合病院、栗山赤十字病院、町立長沼病院、北海道中央労災病院せき損センターが、回復期等病院の役割として、岩見沢市立栗沢病院、月形町立病院、由仁町立病院、夕張市立総合診療所が、それぞれ担うことになっております。

2 1 廃屋（山楽荘含む）の早期対応を望む。

（回答）日出にある旧香名館については、道外在住の所有者と連絡を取っておりますが、所有者は、解体義務があることは認識しておりますが、費用が莫大にかかるので、費用の捻出が困難であると主張しております。

町といたしましては、環境上からも早期に解体するよう要求しておりますが、私人の財産でもあり対応に苦慮している現状にあります。

2 2 町道角田鉦線のダンプの通行規制と道路補修並びに側溝の早期整備をお願いしたい。

（回答）町道角田鉦線におけるダンプの走行については、当該道路を利用している企業に対し安全運転、低速走行に努めていただくよう町から要請を行ってまいります。

道路改良等の工事は今のところ予定しておりませんが、道路の補修については、今後においても、現地確認しながら補修対応いたします。

2 3 災害時に日出生活館が一時避難場所として検討しているのであれば、安全性を考慮して床の修繕が必要であるとする。

（回答）日出生活館の大広間床修繕につきましては、平成25年度において予算を計上いたしましたので、早期に修繕を実施してまいります。

2 4 日出地区への新規就農者の受け入れに力を入れていただいているが、就農と住宅の確保は一体であると思うので、日出地区の住宅整備方策を考えて欲しい。

（回答）新規就農研修者用の住宅については、湯地や角田、継立にある旧町職員住宅等を栗山町農業振興公社が借上げ、おおむね研修期間中の2年間を目途に居住させる予定で進めております。今後研修期間が終了し、本格就農に当たっては、土地の確保とともに住宅が必要であり、町や公社といたしましては、離農住宅等の紹介を行うなど様々な相談に対応しながら進めてまいります。

なお、町では、新規就農者用としての住宅整備は考えておりません。

25 南区周辺の町道がかなり傷んでいるので補修をして欲しい。

(回答) 南区地域の町道については、道路改良等は予定しておりませんが、道路補修については、ご要望に対し、例年現地を確認しながら補修をさせていただいております。

今後も現地確認しながら対応させていただきますので、ご理解の程よろしく願いいたします。

26 スポーツセンターの駐車場に関係者以外（他の民間企業への通勤者）の車が常時駐車しており、利用者が駐車できないケースもあることからきちんと対策を講じるべきである。

(回答) ご指摘のとおり、スポーツセンターの駐車場には、スポーツセンターの利用者のものではないと思われる車両の駐車が見受けられ、以前から駐車場の利用規制を喚起する看板を設置しているところであります。

現在は、スポーツセンターの指定管理者が、明らかにスポーツセンターの利用者のものではない車両の駐車と確認できた場合、指定管理者により直接、当該車両のフロントガラスにワイパーで注意文書を挟み、町民等のモラル対策を講じており、その効果も一部確認されているところであります。

27 炭化はごみを減量化し埋め立て処分場の延命を図るという目的にとどめ、できた炭は埋め立てすれば良い。融雪剤としての活用できる品質にするまでのコストがかかることから、採算が合わないのではないか。ぜひコスト計算をしていただきたい。

(回答) ご意見のとおり、炭化処理は最終処分場の延命対策として実施しております。

現在炭化処理されている「炭にできるごみ」の中には、炭にできない異物が混入しており、町民還元の融雪剤としての利用を前提として検討してまいりましたが、現状では炭の質や比重不足の課題があり、農業者が使用できる状態にはなっておりません。

炭には、燃料、消臭、土壌改良や融雪剤など様々な用途があり、有用な資源として活用を検討することは勿論のこと、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、コスト意識を持って対処することは言うまでもありません。

炭化処理実施以降はごみの埋立量は減っておりますが、適正分別により、まだまだ

だ減容は可能であります。

一般廃棄物の処理は自治体の責務であり、本町はごみの徹底した再資源化で循環型社会の構築を目指しております。

町民の皆様には、今後ともごみの適正分別にご理解とご協力をお願いいたします。

28 行財政改革プランでは、町税の税率改定が予定されているが、安易に上げるべきではなく負担増につながるのを再考していただきたい。

(回答) 昨年3月に、国が示した中期財政フレームに基づき、本町行財政改革プランの見直しを行いました。

その結果、本町歳入の約4割を占める地方交付税の増収が見込まれることになったことから、その財源を活用し、固定資産税率の改定をはじめ町民負担を伴う改革については、平成28年度以降に繰り延べしたところであります。

しかし、平成28年度以降は、地方財政計画の縮減が危惧されていることもあり、今後の国の動きを注視するとともに、経済情勢等にも十分配慮した中で、実施時期について検討してまいります。

29 ときわ町内にトキト川、雨煙別川、ポンウエンベツ川が流れているが、橋の傷みが激しいので早急に対応して欲しい。

(回答) 町では、昨年、町内の全橋梁を対象とした「橋梁長寿命化修繕計画」を策定いたしました。

ご指摘の橋梁については、今のところ、平成26年度から平成28年度までにかけて、順次、修繕を実施する予定であります。

町ホームページにおいて、この計画を掲載しておりますのでご覧ください。

30 エゾシカ食肉加工施設の運営状況はどうなっているのか。しっかりと運営していただきたい。

(回答) 本年4月より札幌市内で水産加工やシカ肉加工などを行っている株式会社アルデバランに施設の管理運営を委託しており、現在は受け入れに当たって、施設の整備等を行っております。